

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成25年1月1日

145号

編集・発行：愛知県農業会議

新年おめでとうございます

東日本大震災の被災地においては、一日も早い復旧・復興対策が求められる中、昨年は、政府が交渉参加に向け協議入りすると表明した環太平洋連携協定(TPP)に翻弄(ほんろう)された1年でした。農業委員会系統組織は、再三にわたり、(1)情報開示の不足、(2)国益を損ねる恐れがある、(3)日本農業再生と両立しない、(4)東日本大震災の復興に逆行するとの4点から、強く反対を表明するとともに、広く国民への情報開示を求めてまいりました。

一方、本年は、改正農地法等の施行から4年目にあたりますが、遊休農地の発生防止・解消、法令業務の適正な執行・透明性の確保など、新たな農地制度の適正な執行に努め、自らの活動の点検・検証や農業委員会活動の「見える化」による成果を上げていかなければなりません。

また、「人・農地プラン」の策定にあたっては、プラン作成の実施主体である市町村部局との連携の下で、関係機関・団体と農業者とが一体となり、担い手と農地を中心に具体的な地域農業の将来像を描く取り組みを支援していくことが必要であります。

本会としましても、こうした様々な取り組みを進め、たゆまぬ努力を続けていく所存でありますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、皆様方にとりまして実り豊かな年となりますよう、心よりお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

愛知県農業会議 会長 川上 万一郎

あけましておめでとうございます

皆様にとりましても、本年が良き年でありますよう心よりお祈り申し上げます。

本年も、愛知県農業会議の事業へのご理解ご協力を心からお願い申し上げます。

愛知県農業会議 職員一同

平成24年度全国農業委員会会長代表者集会在開催されました

12月6日に東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、全国農業会議所主催の平成24年度全国農業委員会会長代表者集会在開催されました。

全国農業会議所の二田会長は、主催者あいさつの中で、「今後の活動争点は多岐にわたるが、農業委員会系統組織にとってT P P交渉参加反対と戸別所得補償制度の法制化への取り組みが重要である。」と述べられました。

また、来賓として、農林水産省佐々木康雄大臣官房審議官、参議院中谷智司農林水産委員長から挨拶がありました。

続いて、第一部は、秋田県、静岡県、広島県及び大分県の各農業委員会から活動事例の発表が行われました。秋田県鹿角市木村時夫農業委員会会長は、遊休農地解消と人・農地プランの取り組みについて、静岡県磐田市鈴木五芳農業委員会会長は農地銀行を活用した農地利用集積への取り組みについて、広島県東広島市加栗建男農業委員会会長は、人・農地プラン作成に向けた実施状況について、大分県九重町木村昭憲農業委員会会長は、遊休農地解消に向けた唐辛子実証栽培について、それぞれ活動事例を交えながら実践活動が報告されました。

次に、第二部として、「要請・申し合わせ決議」が行われ、食料・農業・農村の基本政策確立に向けた予算確保と具体的施策に関する決議、T P P交渉参加反対を求める決議、農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合わせ決議、「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議、についての趣旨説明があり、満場一致で採択し、大会を終了しました。

農業者年金加入推進セミナーが開催されました

12月5日に東京都千代田区の「砂防会館」において、全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所共催の農業者年金加入推進セミナーが開催されました。

二田世話人代表はあいさつの中で、「農業者年金の加入推進として10万人早期突破・新規加入者の底上げを目指して取り組んできたが、平成23年7月に目的を達成することができた。一方、新規加入者底上げについては、新規加入目標の達成と都道府県及び市町村間の加入実績格差の解消など課題が残されている。」と述べられました。

来賓として、農林水産省佐々木康雄大臣官房審議官、(独)農業者年金基金中園良行理事長から祝辞がありました。

その後、「第三者を含めた農業経営継承について」と題して、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター農業経営研究領域研究領域長の梅本雅氏による講演が行われました。

引き続き、北海道別海町松田寅義農業委員会会長、長野県山ノ内町池田元子農業委員会委員による、実践活動を通じた農業者年金加入推進活動への取り組み事例が報告され、農業者年金加入推進セミナーを終了しました。

常任会議員会議（12月）の審議状況について

12月17日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

12月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案37件(平成23年12月19件)、18,828㎡(同6,713㎡)、同法5条に基づく転用事案203件(同203件)、146,384㎡(同140,694㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

平成24年度女性農業委員特別研修会を開催しました

12月14日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、平成24年度女性農業委員特別研修会を開催しました。昨年5月に女性農業委員の自主的組織「あいち女性農業委員ネットワーク」が発足し、現在、40市町村で91名の女性農業委員により活動が行われています。

研修会は、「女性農業委員に期待する」と題して、「農村女性起業への期待」、「家族経営協定への期待」、「農業経営者としての期待」、「ローモデル体现者としての期待」について、内山智裕三重大学大学院生物資源学研究科准教授による講演が行われました。

次に、名古屋市、大口町、新城市各農業委員による、今後の活動に対する抱負が報告され、引き続き、「実りある女性農業委員活動に向けて」をテーマに活発な意見交換によるグループ討議を行いました。

愛知県米需給調整推進会議が開催されました

12月14日に、名古屋市中区の「愛知県自治センター」において、愛知県米需給調整推進会議が開催されました。

中野幹也農林水産部長があいさつの中で、農業者戸別所得補償制度の導入により設立当時の役割が変わってきたことなどから、愛知県水田農業構造改革推進会議の名称を愛知県米需給調整推進会議に変更したことや主宰者、構成員の変更がされたことの報告がありました。

また、愛知県農業協同組合伊藤専務理事が農業団体を代表して、「生産資材価格の高騰や農産物の価格が低迷する状況の中、稲作経営者等の合意形成により需給調整を進めていきたい。」と述べられました。

報告事項として、平成24年産米の需給調整の取組状況について、平成24年度農業者戸別所得補償制度の取組状況について、平成25年産米の需給調整と農業者戸別所得補償制度の概要について説明があり、原案どおり了承されました。

また、協議事項として、「平成25年産米の生産数量目標の市町村配分の設定方針」についても、原案どおり了承されました。

東海4県農業会議事務局長会議が開催されました

12月10日に静岡県静岡市の「静鉄ホテルプレジオ」において、東海4県農業会議事務局長会議が開催されました。

最初に、柚木全国農業会議所事務局長から、農業委員会を取り巻く最近の情勢について、TPP関係の動き、再生可能エネルギー関係法の成立状況、平成25年度国予算編成の日程等について説明がありました。

協議事項として、各県の女性農業委員の登用と支援事業への取り組み状況、全国農業新聞の記事掲載等について意見交換を行いました。

「農の雇用事業（平成24年度第5回募集）」の事業参加者を募集しています！

農業分野での雇用を創出し、新規就農者の確保・育成を図るため、農業法人等が就農希望者を正規社員として雇用し、農業技術等を習得させるための実践的な研修（OJT）を実施する場合、経費を助成する「農の雇用事業」を実施しています。

この度、平成25年3月からの研修助成を対象として事業参加者を募集していますので、農業法人等への周知につきご協力いただきますよう、よろしく申し上げます。

< 助成額 > 年間最大120万円、最長2年間

< 募集期間 > 第5回募集（平成25年3月1日研修助成開始分）

平成24年12月25日（火）～平成25年1月25日（金）

詳細については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/original/>

今後の主な行事予定

1月11日 愛知県稲作経営者会議第2回青年部研究会（アイリス愛知）

1月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）

3月26日 愛知県農業会議第2回総会（水産会館）